


平成18年2月期

決算短信（連結）

（財）財務会計基準機構会員 

平成18年4月11日

上場会社名 株式会社ファミリーマート

上場取引所 東京証券取引所（第一部）

コード番号 8028

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.family.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 上田 準二

問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 木暮 剛彦

TEL (03) 3989-7670 (ダイヤル・イン)

決算取締役会開催日 平成18年4月11日

親会社等の名称 伊藤忠商事株式会社（コード番号：8001）他1社 親会社等における当社の議決権所有比率 31.0%
米国会計基準採用の有無 無

1. 18年2月期の連結業績（平成17年3月1日～平成18年2月28日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	営業総収入		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年2月期	276,442	(9.3)	32,661	(5.8)	34,048	(7.3)
17年2月期	252,900	(10.4)	30,868	(6.1)	31,736	(5.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		営業総収入 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年2月期	14,195	(12.5)	145	65	—	—	8.7	11.3	12.3			
17年2月期	12,623	(△8.4)	129	45	—	—	8.3	10.6	12.5			

- (注) ①持分法投資損益 18年2月期 29百万円 17年2月期 0百万円
 ②期中平均株式数（連結） 18年2月期 96,845,922株 17年2月期 96,851,742株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④営業総収入、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年2月期	314,120		168,232		53.6	1,736	24	
17年2月期	286,770		156,931		54.7	1,619	49	

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年2月期 96,842,997株 17年2月期 96,848,929株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年2月期	42,777	△32,249	△4,237		86,189			
17年2月期	1,428	△23,182	△3,922		79,533			

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 3社 持分法適用関連会社数 11社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 1社 持分法（新規） 1社（除外） 1社

2. 19年2月期の連結業績予想（平成18年3月1日～平成19年2月28日）

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
中間期	154,000	(10.6)	18,300	(1.5)	18,900	(1.3)	9,200	(△2.1)
通期	307,500	(11.2)	33,400	(2.3)	34,500	(1.3)	16,100	(13.4)

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 166円25銭

(注) 営業総収入、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予想を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料の10ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ファミリーマート）、子会社11社及び関連会社11社の計23社により構成されており、コンビニエンスストア事業を主な事業内容とし、EC関連事業及び関連するその他のサービス等事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び事業に係る各社の位置づけは次のとおりであります。

1. コンビニエンスストア事業

当社グループはコンビニエンスストア「ファミリーマート」をフランチャイズ方式によりチェーン展開するほか、一部地域においては、エリアフランチャイズ方式によりチェーン展開を許諾し、エリアフランチャイザー各社がそれぞれの地域においてコンビニエンスストア事業を営んでおります。当社はエリアフランチャイザー各社より「ロイヤリティー収入」を得ております。

アメリカ出店につきましては、2005年7月20日に1号店を開店し、2006年2月末現在3店舗を出店しております。2009年2月末までには約200店舗規模の店舗展開を計画しております。

また、北海道における事業展開に向け、平成18年2月6日にエリアフランチャイザーとして合弁会社「㈱北海道ファミリーマート」を設立いたしました。

なお、FamilyMart HongKong Limited. は、香港における商号、商標及びサービスマーク保護を目的とする現地法人格取得であり、現在事業活動は行っておりません。

【主な関係会社】

㈱沖縄ファミリーマート、㈱南九州ファミリーマート、㈱北海道ファミリーマート、全家便利商店股份有限公司（台湾）、Siam FamilyMart Co., Ltd.（タイ王国）、BOKWANG FAMILYMART CO., LTD.（大韓民国）、上海福満家便利有限公司（中華人民共和国）、FAMIMA CORPORATION（アメリカ合衆国）など

2. EC関連事業

EC関連事業においては、Webサイト・携帯電話サイト・カタログ媒体による通信販売、マルチメディア端末「Famiポート」を通じたサービスの提供及び商品開発等を行っております。

前連結会計年度まで持分法の適用対象に含めていた㈱イープラットフォームは、平成17年11月30日に当社が保有する全ての株式の譲渡を行ったため、持分法の適用範囲から除外しております。

【主な関係会社】

㈱ファミマ・ドット・コムなど

3. その他事業

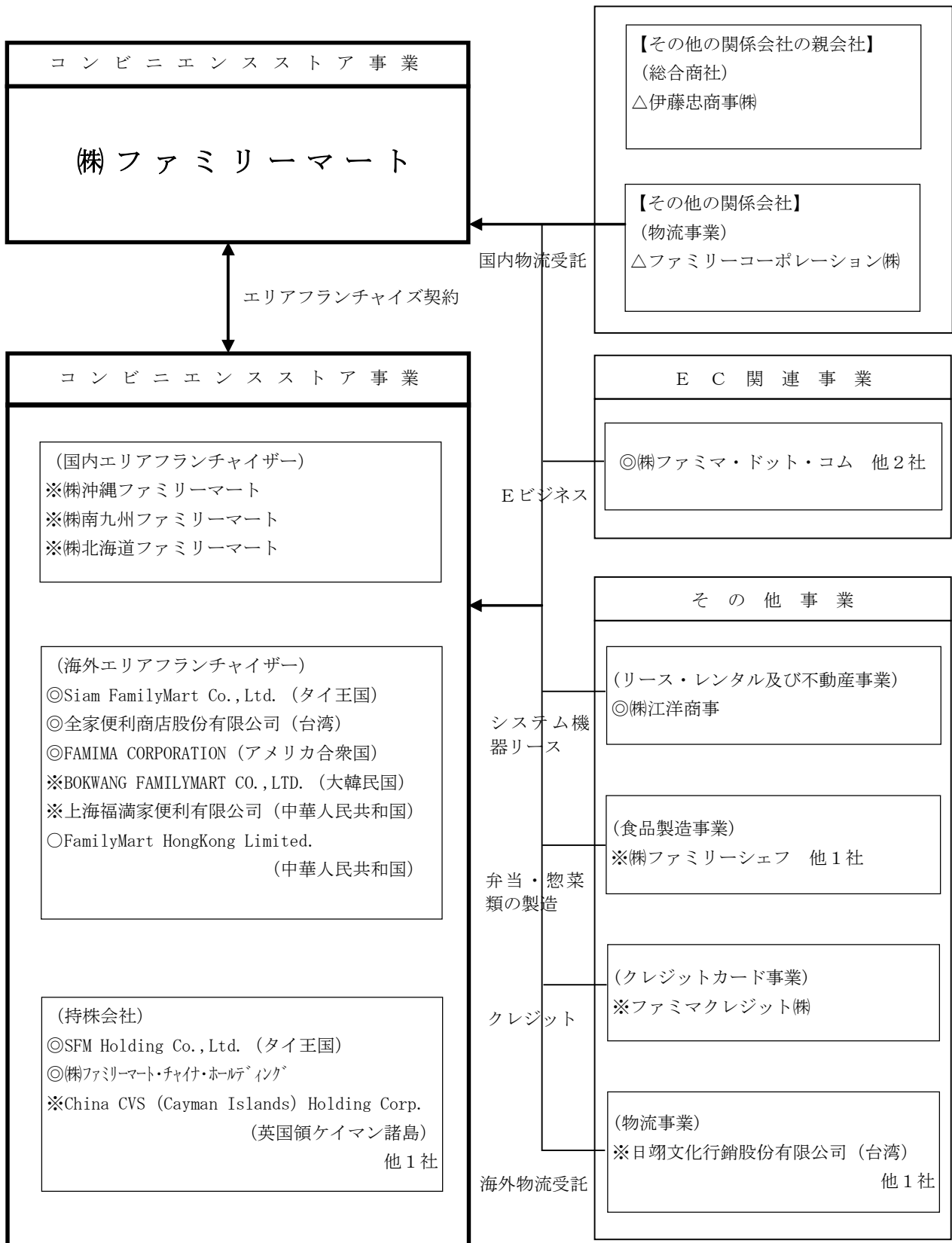
その他事業においては、当社グループの主たる事業であるコンビニエンスストア事業に関連する事業として、クレジットカード事業、リース・レンタル及び不動産事業、食品製造事業等を行っております。

前連結会計年度まで連結の範囲に含めていた㈱MBEジャパンは、平成17年11月1日に当社が保有する全ての株式の譲渡を行ったため、連結子会社の範囲から除外しております。

【主な関係会社】

㈱江洋商事、㈱ファミリーシェフ、ファミマクレジット㈱など

[事業系統図] 事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ◎連結子会社、○非連結子会社で持分法非適用会社、※持分法適用の非連結子会社・関連会社、△その他の関係会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、お客様、加盟店、取引先、社員、それに地域社会と相互にプラスの関係を築きながら、ともに成長し発展する「共同成長（CO-GROWING）」を企業理念としております。

また、当社の事業理念は、企業理念の「共同成長の精神」に立脚し、お客様、加盟店、取引先、社員が相互にこころをかよわせることのできるコンビニエンスストア事業を目指すとともに、常に先進的で革新的な企業グループであることを目標としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けており、配当に関しましては、安定的かつ継続的に業績の成長に見合った成果の配分を行っていくことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当連結会計年度の配当金につきましては、中間配当金は前中間期より1株当たり2円50銭増配の21円50銭とさせていただきます。また、期末配当金につきましても前期より1株当たり2円50銭増配の21円50銭とし、通期では1株当たり5円増配の43円を予定しております。

なお、来期の配当につきましても、中間配当金を1株当たり23円、期末配当金を1株当たり23円とし、通期では1株当たり46円へ増配させていただき予定です。また、今後の配当性向は30%を目標として、取り組んでまいります。内部留保につきましては、財務体質の強化と、既存店舗のリニューアルや新規分野への戦略投資に充当し、経営の強化を図り、業績の一層の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、クオリティーにおける業界のリーディングカンパニーを目指し、高質店の開発、差益率の改善、コスト構造改革等に積極的に取り組み、チェーン基盤の強化を進めております。

平成17年度は、ファミリーマートブランド構築に向けたスタートの年と位置付け、お客様に「気軽にこころの豊かさ」を提供する「ホスピタリティ（おもてなしの気持ち）」あふれるコンビニエンスストアを目指し、「あなたと、コンビに、ファミリーマート」というスローガンのもと、「S&QCの徹底」「発注精度の向上」「商品力の強化」への取り組みをこれまで以上に加速させ、より一層の加盟店支援を行っております。

(4) 目標とする経営指標

当社の企業理念である「共同成長（CO-GROWING）」の考え方にに基づき、加盟店と当社との継続的な収益向上を目指して、日商及び差益率を重要な指標としております。また、投資効率も重視し、株主資本利益率の向上に努めております。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が企業価値の向上につながるの考えに基づき、透明度の高い経営システムの構築を図ることが重要と考えております。そのためには、法令等遵守（コンプライアンス）体制並びに業務の適正を確保するための体制を構築し、その上で情報開示（ディスクロージャー）を行い説明責任（アカウントビリティ）を果たしていくことが、コーポレート・ガバナンスを確保することになると考えております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役制度を採用しております。

取締役会は13名の取締役で構成し、定例取締役会を月1回、また必要に応じて臨時取締役会を随時開催し、会社の重要な業務執行の決定と職務の監督を行っております。また、執行役員制を採用、業務執行権限を執行役員に大幅に委譲し、業務の決定と執行の迅速化を進めております。

内部監査部門としては社長直轄の監査室があり、全社経営課題に基づき「職務執行の効率性」「リスク管理」「法令等遵守」といった観点から内部監査を実施しております。また、監査指摘事項・提言等の改善履行状況についてもチェックを徹底しております。また、グループ会社の内部監査部門等とも連携し、情報・意見交換等を図っております。

監査役会は4名（うち1名は社外監査役）で構成し、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧等によって、業務及び財産の状況を調査し、取締役の職務の執行を厳正に監査しております。また、内部監査部門等とは緊密な連携を図り情報の収集等を実施するとともに、グループ会社の監査役とも定期的に連絡会を開催し、グループ全体としてのガバナンスの徹底にも努めております。なお、社外監査役との特別な利害関係はございません。

会計監査につきましては、当社は監査法人トーマツと監査契約を締結し、商法監査及び証券取引法監査を受けております。会計監査人は、独立の第三者としての立場から財務諸表等監査を実施し、当社は監査結果の報告を受けて、検討課題等について適宜意見を交換し、改善事項等の助言を受けております。

業務を執行した会計監査人の概要は、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数	補助者の構成
指定社員 業務執行社員 長井 紘	監査法人トーマツ	7年	公認会計士 5人
指定社員 業務執行社員 油谷 成恒	監査法人トーマツ	4年	会計士補 3人 その他 6人

平成15年9月には、社長直轄の組織として「コンプライアンス委員会」を設置、平成16年5月には「ファミリーマート倫理・法令遵守基本方針」を制定し、コンプライアンス強化への経営トップの姿勢を内外に明確にするとともに、「ファミリーマートコンプライアンス行動指針3項目」を制定、倫理・法令違反に関する情報提供ルートとして「内部情報提供制度」を導入し、社内監視体制を一層強化いたしました。また、平成17年3月には、個人情報を含む機密情報管理体制の強化を目的として「情報管理室」を新設いたしました。さらに、平成18年3月には、社長直轄の組織として「内部統制推進プロジェクト室」を設置し、さらなる内部統制システムの充実、あわせて全社の業務プロセスの改革を推進してまいります。

こうしたことにより、内部統制システム及びリスク管理体制をさらに有効に機能させ、コーポレート・ガバナンスに関わる環境整備を継続的に進めております。

③ 役員報酬・監査報酬等

当連結会計年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は次のとおりであります。

取締役に対する報酬 277百万円

監査役に対する報酬 58百万円

(注) 1. 上記金額には、利益処分による役員賞与を含んでおります。

2. 上記の他、使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与を含む）として、48百万円を支払っております。

当連結会計年度における当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬は次のとおりであります。

監査証明業務に係る報酬 33百万円

(注) 上記以外の報酬はありません。

④ 当社株式の大規模買付行為への対応方針

当社は、株主の皆様が将来実現することのできる企業価値・株主価値を左右するような大規模買付行為に際しては、大規模買付者から事前に、株主の皆様の判断のために必要かつ十分な大規模買付行為に関する情報が提供されるべきである、という結論から、事前の情報提供に関する一定のルールを設定することといたしました。

当社取締役会は、かかる情報が提供された後、大規模買付行為に対する取締役会としての意見の検討を速やかに開始し、外部専門家等の助言を受けながら慎重に検討したうえで意見を形成し公表いたします。さらに、必要と認めれば、大規模買付者の提案の改善についての交渉や株主の皆様に対する取締役会としての代替案の提示も行います。

詳細につきましては、本日付のリリース「大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）に関するお知らせ」をご参照下さい。

(6) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
伊藤忠商事(株)	上場会社が他の会社の 関連会社である場合に おける当該他の会社	31.0 (31.0)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部 証券会員制法人 福岡証券取引所 証券会員制法人 札幌証券取引所
ファミリーコーポレ ーション(株)	上場会社が他の会社の 関連会社である場合に おける当該他の会社	31.0	—————

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の () 内は、間接被所有割合で内数であります。

② 親会社等のうち、当社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号又は名称及びその理由

1) 当社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号又は名称

伊藤忠商事(株)

2) その理由

伊藤忠商事(株)は、同社の子会社であるファミリーコーポレーション(株)を通して、当社の議決権の100分の20以上を実質的に所有しており、当社に与える影響が最も大きいと考えられるためであります。

③ 親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は伊藤忠グループの「食料カンパニー」の分野における持分法適用関連会社として位置付けられております。当社と伊藤忠商事(株)との事業上の関係については、コンビニエンスストア事業の商品供給体制に対するアドバイス・サポートなどの協力を得ておりますが、当社は独自にコンビニエンスストア事業活動を行っております。また、当社及びエリアフランチャイザー各社は、ファミリーコーポレーション(株)に物流業務を委託しております。なお、伊藤忠商事(株)及びファミリーコーポレーション(株)の役員による当社社員の兼務はありません。

④ 親会社等との取引に関する事項

親会社等との取引については、「4. 連結財務諸表等」の「⑦関連当事者との取引」に記載しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を中心に緩やかに回復を続けたものの、個人消費は一部に明るさが見られながらも全体の回復には至らず、人口構造の変化、お客様の価値観の多様化、ITの進化等の消費環境の変化や業態を超えた競争の激化も相まって、コンビニエンスストア業界におきましては、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中で、当連結会計年度の連結業績につきましては、営業総収入は2,764億4千2百万円（前連結会計年度比109.3%）、営業利益は326億6千1百万円（同105.8%）、経常利益は340億4千8百万円（同107.3%）、当期純利益は141億9千5百万円（同112.5%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① コンビニエンスストア事業

商品面におきましては、幅広い年齢層のお客様を意識した「ジェネレーション」、価格訴求商品から高付加価値商品まで幅広いニーズに対応した「プライス」、全国各地の地域ニーズに対応した「リージョナル」という三つのマーケティング戦略のもと、オリジナル商品の開発に努め、品質の向上と品揃えの差別化を図っております。特に、主力の中食商品におきましては、“価格・味覚・視覚”を追求した本格的な商品の開発に取り組み、なかでも特殊加工した紙で素材とソースを包み込む独自の「包み仕立て」製法を採用した商品を、弁当から惣菜やデザートにも拡大したほか、『あなたの「包みたい」メニュー大募集!』と題しお客様から募ったアイデアを商品化し、発売いたしました。また、年間販売数6,000万本を誇る当社の看板商品「フライドチキン」や、地域の嗜好に合わせたつゆや具材を拡充した「つゆだくおでん」等ファスト・フード商品を引き続き強化いたしました。さらに、各地の地域名物をモチーフとした「和ンダフル ファミマ」シリーズや、福島商工会議所と共同で開発した「吾妻の雪うさぎ」シリーズ等の地域商品がお客様からのご好評をいただきました。

運営面におきましては、S&QCレベルを一層高めた「ホスピタリティ」あふれる店づくりを目指し、加盟店とともに個店競争力の強化に取り組んでまいりました。特に、独自の育成システムである「SST（ストアスタッフトータルシステム）」を積極的に活用し、ストアスタッフの戦力化を進めております。また、平成17年6月には、「おもてなし」の気持ちをこめて店舗スタッフのユニフォームを一新いたしました。

プロモーション面では、幅広い世代に親しまれる「アルプスの少女ハイジ」をキャラクターとして採用し、オリジナル商品の発売や各種のキャンペーンを通じて、ファミリーマートが目指す「親しみやすさ」というイメージを表現、好評を博しました。また、「サッカーのファミリーマート」として、「サッカー日本代表サポーターズカンパニー」「Jリーグチームとのスポンサー契約」「アジアサッカー連盟への協賛」等の幅広く応援・支援活動を展開し、サッカー界世界最高峰の大会である「2006 FIFAワールドカップドイツ」の商品ライセンス契約を国際サッカー連盟との間で締結いたしました。

一方、さらなるお客様の利便性の追求に向けて、多様化する決済手段に対応し、電子マネー「Suica」による決済システムの拡大導入を進めるとともに、平成18年1月から2月にかけて、経済産業省を中心とした「日本版フューチャーストア・プロジェクト」の一環として、電子タグとの組み合わせによる「EXPRESS POS」を使用したスピーディーなレジ決済を目指した実証実験を行いました。

物流面におきましては、DCM（デマンドチェーンマネジメント）の一環として、主力お取引先に対して需要情報や在庫情報の提供を行い協働体制の強化を図ることで、お客様のニーズに合わせたタイムリーな商品の品揃えや在庫管理精度を向上させるとともに、値入改善に向けた調達構造及び配送体制のさらなる改善に取り組んでおります。

システム面におきましては、発注精度の向上や店舗運営の支援に向けたシステムの改善に継続的に取り組むとともに、平成18年度下期からの導入を目指し、「光ファイバー・ネットワーク」による第3世代店舗システムの構築を進めております。

環境保全活動におきましては、「物流」「店舗施設」「廃棄物対策」等各分野で目標を定め、継続的な改善に取り組んでまいりました。物流における環境対策として、平成16年2月から、コンビニエンスストア業界では初めて、配送車輛にハイブリッドトラックを採用し、順次切り替えを進めております。また、店舗施設の省エネルギー対策として、店舗の空調・冷蔵・冷凍の三つのシステムを一体化した「総合熱利用システム」の導入を推進するとともに、店舗のファサード看板に白色発光ダイオードを使用した新たな照明システム等の実験を進めております。さらに、店舗で発生する廃棄物の削減・リサイクルを推進するために、「廃食用油回収リサイクルシステム」を平成18年2月末現在、5,843店舗に導入しているほか、「生ゴミ回収リサイクルシステム」や「個店設置型生ゴミ処理機」の導入店舗を順次拡大しております。

地域社会への貢献活動におきましては、災害等の発生時に生活必需品を供給する重要なライフラインとしての使命を果たすべく、今期は新たに兵庫県、大分県と「物資供給」に関する協定を、また、愛知県、岐阜県、首都圏の自治体と「帰宅困難者支援」に関する協定をそれぞれ締結いたしました。これにより、平成18年2月末現在、「物資供給」に関する協定を5県、「帰宅困難者支援」に関する協定を4県及び首都圏・関西圏の2地域とそれぞれ締結しております。また、平成17年3月に発生した福岡県西方沖地震及びインドネシアのスマトラ沖地震及び同年10月に発生したパキスタン地震の被災地に対して、全国のファミリーマート店舗において義援金募金活動を行いました。さらに、平成15年より、毎年5月と11月に「ファミリーマート全国環境美化活動」として、各地域で清掃活動を実施しております。

店舗展開におきましては、既存出店地域での店舗開発を進めるとともに、新地域として、平成17年5月に島根県、長野県、同年8月に新潟県、同年12月に秋田県にそれぞれ出店を開始いたしました。

また、さらなるお客様の利便性や、潜在的なニーズにもお応えできる新しいマーケットにも引き続き積極的に出店を進めており、造船工場内、卸売市場内における初のコンビニエンスストアとして、平成17年6月には広島県福山市にある常石造船株式会社の本社工場敷地内に「ファミリーマート常石店」、同年10月には広島中央卸売市場内に「ファミリーマート広島中央市場店」をそれぞれ開店いたしました。さらに、新しい店舗形態への取り組みとして、平成17年8月には「ファミマ!!新横浜プリンスペペ店」、平成18年2月には「ファミマ!!秋葉原UDX店」を開店し、平成18年2月末現在、日本国内の「ファミマ!!」ブランド店は合わせて6店舗となりました。

これらにより、606店舗を出店し、316店舗を閉鎖した結果、当期末における店舗数は6,284店舗となり、国内エリアフランチャイザー2社を含めた国内の展開地域は45都府県、総店舗数は6,734店舗となりました。また、北海道における店舗展開に向け、新たに株式会社北海道ファミリーマートを設立いたしました。

海外エリアフランチャイザーの店舗展開では、平成17年7月に、日本発のコンビニエンスストアとして初めて、アメリカ合衆国カリフォルニア州に「F a m i m a ! !」ブランド1号店を開店し、平成18年2月末現在、3店舗が営業しております。この結果、海外の店舗数は、台湾、韓国、タイ、中国及びアメリカにおいて、合わせて5,718店舗となり、当社グループのチェーン全店舗数は12,452店舗となっております。

これらの結果、コンビニエンスストア事業としてチェーン全店の売上高は1兆1,474億3千9百万円（前連結会計年度比104.5%・持分法適用関連会社分を含めた当社グループチェーン全体では、前連結会計年度比107.1%の1兆3,584億8千4百万円）となりました。

また、コンビニエンスストア事業の営業総収入は、2,260億8千9百万円（前連結会計年度比108.5%）、営業利益は361億8千7百万円（同104.4%）となりました。

② EC関連事業

株式会社ファミマ・ドット・コムにおきましては、ファミリーマートの店舗ネットワークを活かし、商品やサービスの積極的な展開を図ってまいりました。サイト開設5周年を迎えたインターネットショッピングでは、人気テレビ番組や映画とタイアップしたグッズの販売や、ファミマ・ドット・コムのオリジナル商品を積極的に展開いたしました。さらに、マルチメディア端末「F a m i ポート」を通じたサービスでは、電子マネー・携帯電話・固定電話等のプリペイドサービス、希少価値の高い有名キャラクター商品の販売等、利便性の高いサービスや、魅力ある商品を取り揃え、業績向上を目指してまいりました。

これらの結果、EC関連事業の営業総収入は、498億8千4百万円（前連結会計年度比113.4%）、営業利益は7億6千6百万円（同215.8%）となりました。

③ その他事業

その他事業におきましては、コンビニエンスストア事業に関連した「クレジットカード事業」「リース・レンタル及び不動産事業」「食品製造事業」等を行っております。

株式会社MBEジャパンが展開するビジネスサービス店「メールボックスエトセトラ（MBE）」は、企業のアウトソーシング先としての機能をはじめ、個人のお客様のニーズにも対応したサービスを提供してまいりました。

クレジットカード事業を中心としたファミマクレジット株式会社におきましては、ファミリーマート店頭でキャッシュレス、サインレスでお買い物ができるクレジット機能とキャッシング機能を持った「ファミマカード」のサービスを提供してまいりました。平成18年2月末のクレジット累計会員数は、約52万人となりました。

これらの結果、その他事業の営業総収入は、4億6千9百万円（前連結会計年度比101.5%）、営業利益は1億9千6百万円（前連結会計年度は9百万円の損失）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

国内は、ファミリーマート単体の営業総収入の増加に加え、マルチメディア端末「Famiポート」を通じたEC関連売上高の増加等により、営業総収入は2,338億2千6百万円（前連結会計年度比107.6%）、営業利益は351億9千7百万円（同106.3%）となりました。

② アジア

アジアは、ファミリーマート店舗の増加等により、営業総収入は425億5千5百万円（前連結会計年度比119.7%）、営業利益は22億5千9百万円（同119.7%）となりました。

③ その他の地域

その他の地域は、アメリカにおける事業展開の開始に伴う経費先行により、営業総収入は6千1百万円、営業損失は3億円（前連結会計年度は5百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、427億7千7百万円となり、前連結会計年度に比べ413億4千9百万円増加いたしました。これは、主に前々連結会計年度末日が金融機関休業日であり、買掛金等の決済が前連結会計年度にずれ込んだ影響により、支払手形及び買掛金の増減額が前連結会計年度の367億8千7百万円の減少から32億2千5百万円の増加に転じ、前連結会計年度に比べ400億1千2百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は322億4千9百万円となり、前連結会計年度に比べ90億6千6百万円増加しました。これは主に敷金保証金の差入れによる支出が23億9千6百万円増加したことに加え、有価証券等の売却による収入が58億6千8百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は42億3千7百万円となり、前連結会計年度に比べ3億1千4百万円増加しました。これは主に少数株主の払込による収入が2億3千7百万円増加したものの、配当金の支払による支出が2億4千万円及び少数株主への配当金の支払による支出が2億8千6百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の資金は66億5千5百万円増加し、861億8千9百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は、次のとおりであります。

	第23期 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)	第24期 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)	第25期 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
株主資本比率 (%)	55.0	54.7	53.6
時価ベースの株主資本比率 (%)	108.0	105.0	112.5
債務償還年数 (年)	0.03	0.07	0.08
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	789.6	1,083.8	907.5

(注) 上記の指標の計算式は次のとおりです。なお、期間比較を容易にするため、第23期の総資産及び営業キャッシュ・フローは、連結会計年度末日の金融機関休業日に伴う現預金等の増加額を控除し、第24期の営業キャッシュ・フローは、前連結会計年度末日の金融機関休業日に伴う現預金等の当連結会計年度における減少額を加算しております。

株主資本比率 : 株主資本／総資産
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

次期の経済見通しにつきましては、今後も景気は回復基調で推移すると思われませんが、雇用状況の改善の一方で、足元の個人消費の本格的な回復にはなお時間がかかることが予想され、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しく推移するものと思われまます。

このような状況の中で、当社は、全ての加盟店の成長力、収益力の向上に向けて、フランチャイザー機能をより一層充実させてまいります。“お客様の満足”にお応えする「S&QCの徹底」、欠品のない売場を実現する「発注精度の向上」、及び「商品力の強化」等により日商の向上に取り組んでまいります。

また、店舗開発では、今期も引き続き過去最大となる出店を計画しており、残る未進出地域である青森県、北海道への出店により、全国47都道府県への出店を達成いたします。また、三大都市圏を中心とした既存地域のドミナントの維持・拡大、ニューマーケットへの出店に取り組んでまいります。

さらに、「光ファイバー・ネットワーク」による第3世代店舗システムの稼働により、店舗運営の支援に向けた基盤をより一層充実させてまいります。

一方、組織面では、四国におけるドミナントの早期確立と山陰地方への出店加速に対応し、経営ユニットを「20のディストリクト制」から「21のディストリクト制」による執行体制に変更いたしました。さらに全国のディストリクトにおけるエリア、開発課の再編・増強を行い、各地域における戦略の実行スピードを加速させるとともに、加盟店支援の密度を高め、戦闘力のさらなる向上を図ってまいります。

さらに、前期に引き続いて絶え間のないコスト構造改革も進め、これらの取り組みにより、フランチャイズチェーン本部として、確固とした増収増益体質を構築してまいります。

また、海外の店舗展開におきましては、アジア・アメリカ各地域への出店を引き続き積極的に行うとともに、中国では上海以外の主要都市での出店を準備してまいります。

EC関連事業としての株式会社ファミマ・ドット・コムにおきましては、「F a m i ポート」による新しいコンテンツ展開やオリジナル商品開発を充実させてまいります。

その他事業としてのファミマクレジット株式会社におきましては、「ファミマカード」の新規会員獲得及びファミリーマート店頭での取り扱いを通じて、お客様のご来店頻度をより一層向上させてまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、営業総収入は3,075億円（当連結会計年度比111.2%）、営業利益は334億円（同102.3%）、経常利益は345億円（同101.3%）、当期純利益は161億円（同113.4%）を見込んでおります。

(注) 上記概況に記載されている金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 法規制等の影響

当社グループは、事業展開している国内・海外各国において、食品の安全性、公正な取引、環境保護等に関する法規制の適用、及び行政による許認可を受けて、事業を行っております。

当社グループは、これらの法規制等の遵守に努めておりますが、将来において、予期せぬ法規制の変更、または当局との見解の相違などにより、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。また、これらの法規制等を遵守するために、新たな費用が発生することにより、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

特に、海外において、予期せぬ法規制等の変更や、政治・経済情勢の要因等により、事業計画の前提等に大きな相違が生じた場合には、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

② 需要動向等

当社グループは、主としてコンビニエンスストア事業を展開しており、その需要は、事業展開している国内・海外各国における気候状況や景気動向・消費動向等の経済情勢等に大きな影響を受けます。

また、事業展開している国内・海外各国で予期せぬ火災、地震、テロ、戦争、疫病等の人災、天災が発生した場合、店舗への商品供給の遅延や停止、あるいは店舗の損壊等によりその営業継続に影響をきたす可能性があります。

これらの要因により、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 食品の安全性

当社グループは、コンビニエンスストア事業において、消費者向けに食品の販売を行っております。しかしながら万一、食中毒の要因となる等の瑕疵ある商品を販売した場合、消費者からの信用失墜による売上高の減少や損害賠償責任等による費用が発生することにより、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループといたしましては、厳格な品質基準を設定し、取引先とともに製造から販売まで一貫した管理体制を構築することにより、衛生管理の徹底を図っております。

④ 個人情報の取扱い

当社グループは、事業の過程で、お客様等の個人情報を収集、保有しております。しかしながら万一、個人情報の漏えい等が発生した場合、社会的信用を失うとともに、企業イメージを損ない、売上高の減少や損害賠償責任等による費用が発生することにより、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループといたしましては、個人情報への不正なアクセス、並びに個人情報の漏えい等を防止するため、一般に信頼性が高いと認められている組織的、人的、物理的、技術的安全管理措置を講じ、個人情報を取扱う従業員に対し、必要かつ適切な監督を行っております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)		増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		79,547		86,194		6,647
2. 加盟店貸金		8,542		8,359		△183
3. 有価証券		6,930		9,853		2,923
4. たな卸資産		6,715		6,905		190
5. 前払費用		4,773		5,175		401
6. 繰延税金資産		1,940		3,547		1,607
7. 未収入金		14,853		16,433		1,580
8. その他		10,485		12,202		1,717
9. 貸倒引当金		△1,271		△1,094		177
流動資産合計		132,517	46.2	147,578	47.0	15,061
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1					
(1) 建物及び構築物		26,005		26,270		264
(2) 機械装置及び運搬具		1,794		1,736		△57
(3) 器具及び備品		13,796		12,918		△877
(4) 土地		13,226		13,003		△222
(5) 建設仮勘定		46		181		135
有形固定資産合計		54,868	19.2	54,110	17.2	△758
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		6,180		5,587		△592
(2) 連結調整勘定		225		166		△58
(3) その他		1,979		1,138		△841
無形固定資産合計		8,385	2.9	6,892	2.2	△1,492
3. 投資その他の資産	※2					
(1) 投資有価証券		7,940		11,627		3,686
(2) 長期貸付金		2,543		6,505		3,961
(3) 繰延税金資産		2,780		2,749		△30
(4) 敷金保証金		74,902		80,644		5,741
(5) その他		3,568		4,674		1,106
(6) 貸倒引当金		△736		△663		72
投資その他の資産合計		90,999	31.7	105,538	33.6	14,539
固定資産合計		154,253	53.8	166,542	53.0	12,288
資産合計		286,770	100.0	314,120	100.0	27,349

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)		増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		56,065		60,366		4,301
2. 加盟店預り金		2,455		2,834		379
3. 短期借入金		480		518		37
4. 未払金		11,358		15,408		4,050
5. 未払費用		3,360		3,595		235
6. 未払法人税等		6,559		5,869		△689
7. 預り金		24,546		31,260		6,714
8. リース資産減損勘定		134		156		22
9. その他		3,399		1,545		△1,853
流動負債合計		108,358	37.8	121,557	38.7	13,198
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		4,500		4,846		345
2. 役員退職慰労引当金		397		523		125
3. 預り敷金保証金		10,205		10,448		243
4. 長期リース資産減損勘定		467		658		191
5. その他		59		329		270
固定負債合計		15,629	5.4	16,806	5.3	1,176
負債合計		123,988	43.2	138,363	44.0	14,375
(少数株主持分)						
少数株主持分		5,850	2.1	7,525	2.4	1,674
(資本の部)						
I 資本金	※4	16,658	5.8	16,658	5.3	—
II 資本剰余金		17,056	6.0	17,057	5.4	0
III 利益剰余金		125,366	43.7	135,575	43.2	10,209
IV その他有価証券評価差額金		414	0.1	878	0.3	463
V 為替換算調整勘定		△816	△0.3	△168	△0.1	647
VI 自己株式	※5	△1,748	△0.6	△1,769	△0.5	△20
資本合計		156,931	54.7	168,232	53.6	11,300
負債、少数株主持分及び資本合計		286,770	100.0	314,120	100.0	27,349

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)		増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 営業収入						
1. 加盟店からの収入		132,863		138,635		5,772
2. その他		16,438		19,255		2,817
II 売上高		103,599	(100.0)	118,551	(100.0)	14,952
営業総収入		252,900	100.0	276,442	100.0	23,542
III 売上原価		84,480	(81.5) 33.4	96,633	(81.5) 35.0	12,153
売上総利益		(19,118)	(18.5)	(21,917)	(18.5)	(2,798)
営業総利益		168,420	66.6	179,809	65.0	11,388
IV 販売費及び一般管理費		137,551	54.4	147,147	53.2	9,595
営業利益		30,868	12.2	32,661	11.8	1,792
V 営業外収益						
1. 受取利息		685		808		123
2. 受取配当金		22		26		3
3. 有価証券売却益		71		164		92
4. 持分法による投資利益		0		29		28
5. その他		422		509		87
営業外収益合計		1,202	0.4	1,538	0.6	335
VI 営業外費用						
1. 支払利息		40		41		0
2. 為替差損		240		—		△240
3. その他		53		110		56
営業外費用合計		335	0.1	151	0.1	△183
經常利益		31,736	12.5	34,048	12.3	2,311
VII 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益		90		62		△28
2. 固定資産売却益	※1	24		47		22
3. 投資有価証券売却益		202		—		△202
4. 持分変動利益		—		0		0
特別利益合計		317	0.1	110	0.0	△206
VIII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※2、3	747		478		△269
2. 固定資産除却損	※2、3	2,145		1,492		△653
3. 減損損失	※4	3,226		1,413		△1,812
4. 投資有価証券評価損		9		95		85
5. 関係会社株式売却損		—		71		71
6. リース解約金	※3	399		274		△124
7. 店舗賃借解約損	※3	571		529		△41
8. たな卸資産処分損		75		—		△75
9. システム入替損失	※5	—		5,126		5,126
10. その他		596		305		△290
特別損失合計		7,771	3.0	9,787	3.5	2,016
税金等調整前当期純利益		24,282	9.6	24,370	8.8	88
法人税、住民税及び事業税		11,736	4.6	11,023	4.0	△712
法人税等調整額		△1,156	△0.4	△1,876	△0.7	△720
少数株主利益		1,079	0.4	1,028	0.4	△50
当期純利益		12,623	5.0	14,195	5.1	1,571

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			17,056		17,056
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	0	0
III 資本剰余金期末残高			17,056		17,057
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			116,503		125,366
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		12,623	12,623	14,195	14,195
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		3,680		3,922	
2. 役員賞与		61		63	
(うち監査役賞与)		(11)		(11)	
3. 連結子会社増加による減少高		16		—	
4. 持分法適用会社増加による減少高		2	3,760	—	3,985
IV 利益剰余金期末残高			125,366		135,575

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	増減 (百万円)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		24,282	24,370	88
2. 減価償却費		11,960	11,311	△649
3. 連結調整勘定償却額		185	57	△128
4. 貸倒引当金の減少額		△98	△253	△154
5. 退職給付引当金の増加額		254	338	84
6. 役員退職慰労引当金の増加額		91	125	34
7. 受取利息及び受取配当金		△708	△835	△126
8. 支払利息		40	41	0
9. 持分法による投資利益		△0	△29	△28
10. 有価証券関連損益		△263	2	266
11. 固定資産除売却損益		2,867	1,922	△945
12. 減損損失		3,226	1,413	△1,812
13. システム入替損失		—	5,126	5,126
14. 店舗賃借解約損		571	529	△41
15. 役員賞与支払額		△61	△63	△2
16. 加盟店貸金・加盟店預り金の純増減額		9,938	563	△9,375
17. たな卸資産の減少額 (増加額△)		△545	223	768
18. 支払手形及び買掛金の増加額 (減少額△)		△36,787	3,225	40,012
19. 預り金の増加額		1,963	6,730	4,766
20. その他		△5,526	△593	4,932
小計		11,392	54,208	42,816
21. 利息及び配当金の受取額		828	837	9
22. 利息の支払額		△39	△47	△7
23. 法人税等の支払額		△10,753	△12,221	△1,468
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,428	42,777	41,349

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	増減 (百万円)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入れによる支出		△13	△7	6
2. 定期預金の払戻しによる収入		10	15	5
3. 有価証券等の取得による支出		△124,357	△121,271	3,086
4. 有価証券等の売却による収入		122,488	116,619	△5,868
5. 有価証券等の償還による収入		1,000	—	△1,000
6. 有形無形固定資産の取得による支出		△15,284	△14,295	988
7. 有形無形固定資産の売却による収入		677	1,996	1,318
8. 短期貸付金の純増減額		1,646	△3,929	△5,575
9. 長期貸付けによる支出		△121	△66	54
10. 長期貸付金の回収による収入		1,504	16	△1,487
11. 敷金保証金の差入れによる支出		△12,111	△14,507	△2,396
12. 敷金保証金の回収による収入		1,791	2,992	1,200
13. 預り敷金保証金の受入れによる収入		1,074	790	△283
14. 預り敷金保証金の返還による支出		△827	△625	202
15. 営業譲受けによる支出		△686	△64	622
16. その他		27	87	60
投資活動によるキャッシュ・フロー		△23,182	△32,249	△9,066
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 少数株主の払込による収入		306	544	237
2. 自己株式の取得による支出		△19	△21	△2
3. 自己株式の売却による収入		0	0	0
4. 配当金の支払額		△3,685	△3,925	△240
5. 少数株主への配当金の支払額		△525	△812	△286
6. その他		—	△24	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,922	△4,237	△314
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		6	364	357
V 現金及び現金同等物の増減額		△25,670	6,655	32,325
VI 現金及び現金同等物の期首残高		105,202	79,533	△25,669
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		0	—	△0
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		79,533	86,189	6,655

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 8社 連結子会社名 全家便利商店股份有限公司 Siam FamilyMart Co.,Ltd. SFM Holding Co.,Ltd. ㈱ファミリーマート・チャイナ・ホールディング FAMIMA CORPORATION ㈱ファミマ・ドット・コム ㈱江洋商事 ㈱MB E ジャパン</p> <p>前連結会計年度まで連結の範囲から除外していた㈱ファミリーマート・チャイナ・ホールディングは中国事業の本格稼働に伴い、その重要性が高まったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、当連結会計年度において新設したFAMIMA CORPORATIONを連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 FamilyMart HongKong Limited. FamilyMart Convenience Store (BVI) Co.,Ltd. 全網行銷股份有限公司 日翊文化行銷股份有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産、営業総収入、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しました。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 全家便利商店股份有限公司 Siam FamilyMart Co.,Ltd. SFM Holding Co.,Ltd. ㈱ファミリーマート・チャイナ・ホールディング FAMIMA CORPORATION ㈱ファミマ・ドット・コム ㈱江洋商事</p> <p>前連結会計年度まで連結の範囲に含めていた㈱MB E ジャパンは、平成17年11月1日に当社が保有する全ての株式の譲渡を行ったため、連結子会社の範囲から除外しております。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、平成17年8月31日をみなし売却日として連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 FamilyMart HongKong Limited. FamilyMart Convenience Store (BVI) Co.,Ltd. 全網行銷股份有限公司 日翊文化行銷股份有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社の数 3社 持分法適用の非連結子会社名 FamilyMart Convenience Store (BVI) Co.,Ltd. 全網行銷股份有限公司 日翊文化行銷股份有限公司</p> <p>上記3社は連結子会社である全家便利商店股份有限公司の子会社であります。いずれも小規模であり重要性がないため連結の範囲から除外し、当連結会計年度より持分法の適用対象としております。</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社の数 3社 持分法適用の非連結子会社名 FamilyMart Convenience Store (BVI) Co.,Ltd. 全網行銷股份有限公司 日翊文化行銷股份有限公司</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>(ロ) 持分法適用の関連会社の数 11社 持分法適用の関連会社名 ㈱沖縄ファミリーマート ㈱南九州ファミリーマート BOKWANG FAMILYMART CO.,LTD. China CVS (Cayman Islands) Holding Corp. 上海福満家便利有限公司 ㈱イープラット 便利達康股份有限公司 ㈱ファミリーシェフ ファミマクレジット㈱ 屏榮食品股份有限公司 SIAM DCM CO.,LTD.</p> <p>前連結会計年度まで持分法の適用対象から除外していたChina CVS (Cayman Islands) Holding Corp. は中国事業の本格稼働に伴い、その重要性が高まったため、当連結会計年度より持分法の適用対象といたしました。</p> <p>また、新規に設立した上海福満家便利有限公司、SIAM DCM CO.,LTD. に加え、連結子会社である全家便利商店股份有限公司の関連会社の便利達康股份有限公司、屏榮食品股份有限公司を当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社 (FamilyMart HongKong Limited.) は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しました。</p> <p>(ニ) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、全家便利商店股份有限公司、Siam FamilyMart Co.,Ltd.、SFM Holding Co.,Ltd.、㈱ファミリーマート・チャイナ・ホールディング及びFAMIMA CORPORATIONの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(ロ) 持分法適用の関連会社の数 11社 持分法適用の関連会社名 ㈱沖縄ファミリーマート ㈱南九州ファミリーマート BOKWANG FAMILYMART CO.,LTD. China CVS (Cayman Islands) Holding Corp. 上海福満家便利有限公司 ㈱北海道ファミリーマート 便利達康股份有限公司 ㈱ファミリーシェフ ファミマクレジット㈱ 屏榮食品股份有限公司 SIAM DCM CO.,LTD.</p> <p>前連結会計年度まで持分法の適用対象に含めていた㈱イープラットは、平成17年11月30日に当社が保有する全ての株式の譲渡を行ったため、持分法の適用範囲から除外しております。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、みなし売却日 (平成17年8月31日) までの同社の当期純利益のうち持分に見合う額を連結損益計算書に含めております。</p> <p>また、当連結会計年度において新設した㈱北海道ファミリーマートを持分法適用の関連会社としております。</p> <p>(ハ) 同左</p> <p>(ニ) 同左</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的債券 …償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ただし、在外連結子会社は、所在地国の会計基準にしたがい、低価法によっております。 時価のないもの …主として移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ …時価法</p> <p>③たな卸資産 商品……主として売価還元法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）について、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物：2年から50年 器具及び備品：2年から20年</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、当社及び国内連結子会社の自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③長期前払費用 主に均等額償却</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的債券 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …同左</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>②デリバティブ …同左</p> <p>③たな卸資産 商品……同左 貯蔵品…同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社については、個別の債権の回収可能性を勘案した必要額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。 在外連結子会社については、所在地国の会計基準に基づく必要額を計上しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職により支給する役員慰労金に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p> <p>③役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）が平成16年3月31日以降に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより経常利益は124百万円、税金等調整前当期純利益は3,350百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、50,295百万円であります。</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 4,005百万円</p> <p>3. 偶発債務 MBE店舗を運営する加盟者のキャプラン(株)に対する販促活動業務委託に係る(株)MBEジャパンの支払保証 9百万円 関係会社ファミマクレジット(株)の金融機関からの借入に対する債務保証 2,058百万円 関係会社SIAM DCM CO., LTD.の金融機関からの借入に対する債務保証 61百万円 <u>計</u> 2,128百万円 なお、再保証のある債務保証については、当社の負担額を記載しております。</p> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式97,683,133株であります。</p> <p>※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式834,204株であります。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、56,079百万円であります。</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 4,893百万円</p> <p>3. 偶発債務 関係会社ファミマクレジット(株)の金融機関からの借入に対する債務保証 3,795百万円 関係会社SIAM DCM CO., LTD.の金融機関からの借入に対する債務保証 61百万円 <u>計</u> 3,856百万円 なお、再保証のある債務保証については、当社の負担額を記載しております。</p> <p>※4. 同左</p> <p>※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式840,136株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																												
<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;">24</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">売却損 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">除却損 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">187</td> <td style="text-align: center;">1,280</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">415</td> <td style="text-align: center;">529</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">140</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">55</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">279</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: center;">747</td> <td style="text-align: center;">2,145</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 固定資産売却損、固定資産除却損、リース解約金及び店舗賃借解約損には、店舗閉鎖に係る損失が含まれております。</p>	建物及び構築物	9	百万円	器具及び備品	15	百万円	<u>計</u>	24	百万円		売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	建物及び構築物	187	1,280	器具及び備品	415	529	土地	140	-	ソフトウェア	-	55	その他	3	279	<u>計</u>	747	2,145	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">36</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;">47</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">売却損 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">除却損 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">167</td> <td style="text-align: center;">1,014</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">308</td> <td style="text-align: center;">294</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">159</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: center;">478</td> <td style="text-align: center;">1,492</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 同左</p>	建物及び構築物	36	百万円	器具及び備品	10	百万円	その他	0	百万円	<u>計</u>	47	百万円		売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	建物及び構築物	167	1,014	器具及び備品	308	294	ソフトウェア	-	23	その他	2	159	<u>計</u>	478	1,492
建物及び構築物	9	百万円																																																											
器具及び備品	15	百万円																																																											
<u>計</u>	24	百万円																																																											
	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)																																																											
建物及び構築物	187	1,280																																																											
器具及び備品	415	529																																																											
土地	140	-																																																											
ソフトウェア	-	55																																																											
その他	3	279																																																											
<u>計</u>	747	2,145																																																											
建物及び構築物	36	百万円																																																											
器具及び備品	10	百万円																																																											
その他	0	百万円																																																											
<u>計</u>	47	百万円																																																											
	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)																																																											
建物及び構築物	167	1,014																																																											
器具及び備品	308	294																																																											
ソフトウェア	-	23																																																											
その他	2	159																																																											
<u>計</u>	478	1,492																																																											

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																		
<p>※4. 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産及びその他については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>主に収益性が著しく低下した以下の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（土地 954百万円、建物 1,252百万円、リース資産 601百万円、その他 417百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>神奈川県相模原市他</td> <td>土地、建物、リース資産等</td> <td style="text-align: right;">2,594</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>大阪府豊中市</td> <td>土地、建物</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>兵庫県宝塚市他</td> <td>土地、建物等</td> <td style="text-align: right;">523</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">3,226</td> </tr> </tbody> </table> <p>店舗及びその他については主として使用価値を、遊休資産については正味売却価額を回収可能価額としております。</p> <p>なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローを9.78%で割引いて算定し、正味売却価額については、路線価による相続税評価額を使用しております。</p> <p>このほか、持分法適用関連会社でも同様の方法により減損損失を計上しており、当社持分相当額を持分法による投資損益として取り込んでおります（124百万円）。</p> <p>※5. _____</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	神奈川県相模原市他	土地、建物、リース資産等	2,594	遊休資産	大阪府豊中市	土地、建物	107	その他	兵庫県宝塚市他	土地、建物等	523	計	—	—	3,226	<p>※4. 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産及びその他については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>主に収益性が著しく低下した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（土地 269百万円、建物 529百万円、リース資産 412百万円、その他 202百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>福島県郡山市他</td> <td>土地、建物、リース資産等</td> <td style="text-align: right;">1,413</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8.34%で割引いて算定しております。</p> <p>このほか、持分法適用関連会社でも同様の方法により減損損失を計上しており、当社持分相当額を持分法による投資損益として取り込んでおります（140百万円）。</p> <p>※5. システム入替損失は、当社の第3世代店舗システム（POSレジ、マルチメディア端末他）導入に伴う旧POSシステム入替によるものであり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産処分損</td> <td style="text-align: right;">3,312 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース解約金</td> <td style="text-align: right;">1,813 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,126 百万円</td> </tr> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	福島県郡山市他	土地、建物、リース資産等	1,413	固定資産処分損	3,312 百万円	リース解約金	1,813 百万円	計	5,126 百万円
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																
店舗	神奈川県相模原市他	土地、建物、リース資産等	2,594																																
遊休資産	大阪府豊中市	土地、建物	107																																
その他	兵庫県宝塚市他	土地、建物等	523																																
計	—	—	3,226																																
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																
店舗	福島県郡山市他	土地、建物、リース資産等	1,413																																
固定資産処分損	3,312 百万円																																		
リース解約金	1,813 百万円																																		
計	5,126 百万円																																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																						
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">79,547 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△13 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">79,533 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳 営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">715 百万円</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td style="text-align: right;">715 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">28 百万円</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td style="text-align: right;">28 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：営業譲受による支出</td> <td style="text-align: right;">686 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	79,547 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△13 百万円	現金及び現金同等物	79,533 百万円	無形固定資産	715 百万円	資産計	715 百万円	流動負債	28 百万円	負債計	28 百万円	差引：営業譲受による支出	686 百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">86,194 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△5 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">86,189 百万円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	86,194 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5 百万円	現金及び現金同等物	86,189 百万円
現金及び預金勘定	79,547 百万円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△13 百万円																						
現金及び現金同等物	79,533 百万円																						
無形固定資産	715 百万円																						
資産計	715 百万円																						
流動負債	28 百万円																						
負債計	28 百万円																						
差引：営業譲受による支出	686 百万円																						
現金及び預金勘定	86,194 百万円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5 百万円																						
現金及び現金同等物	86,189 百万円																						

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>64,353</td> <td>33,867</td> <td>601</td> <td>29,884</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,441</td> <td>1,067</td> <td>—</td> <td>374</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,795</td> <td>34,935</td> <td>601</td> <td>30,258</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	64,353	33,867	601	29,884	ソフトウェア	1,441	1,067	—	374	合計	65,795	34,935	601	30,258	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>64,989</td> <td>36,548</td> <td>940</td> <td>27,501</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>806</td> <td>608</td> <td>—</td> <td>198</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,796</td> <td>37,156</td> <td>940</td> <td>27,699</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	64,989	36,548	940	27,501	ソフトウェア	806	608	—	198	合計	65,796	37,156	940	27,699
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																					
器具及び備品	64,353	33,867	601	29,884																																					
ソフトウェア	1,441	1,067	—	374																																					
合計	65,795	34,935	601	30,258																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																					
器具及び備品	64,989	36,548	940	27,501																																					
ソフトウェア	806	608	—	198																																					
合計	65,796	37,156	940	27,699																																					
② 未経過リース料期末残高相当額等	② 未経過リース料期末残高相当額等																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,544</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,373</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,917</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>601</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	9,544	百万円	1年超	22,373	百万円	計	31,917	百万円	リース資産減損勘定の残高	601	百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,875</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,727</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,602</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>815</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	7,875	百万円	1年超	23,727	百万円	計	31,602	百万円	リース資産減損勘定の残高	815	百万円																
1年以内	9,544	百万円																																							
1年超	22,373	百万円																																							
計	31,917	百万円																																							
リース資産減損勘定の残高	601	百万円																																							
1年以内	7,875	百万円																																							
1年超	23,727	百万円																																							
計	31,602	百万円																																							
リース資産減損勘定の残高	815	百万円																																							
③ 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,660</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,486</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,012</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>601</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11,660	百万円	減価償却費相当額	10,486	百万円	支払利息相当額	1,012	百万円	減損損失	601	百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,823</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>199</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,903</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>799</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>412</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,823	百万円	リース資産減損勘定の取崩額	199	百万円	減価償却費相当額	9,903	百万円	支払利息相当額	799	百万円	減損損失	412	百万円													
支払リース料	11,660	百万円																																							
減価償却費相当額	10,486	百万円																																							
支払利息相当額	1,012	百万円																																							
減損損失	601	百万円																																							
支払リース料	10,823	百万円																																							
リース資産減損勘定の取崩額	199	百万円																																							
減価償却費相当額	9,903	百万円																																							
支払利息相当額	799	百万円																																							
減損損失	412	百万円																																							
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																								
<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 																																								
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>65</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>256</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>321</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	65	百万円	1年超	256	百万円	計	321	百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>458</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,061</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,519</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	458	百万円	1年超	3,061	百万円	計	3,519	百万円																						
1年以内	65	百万円																																							
1年超	256	百万円																																							
計	321	百万円																																							
1年以内	458	百万円																																							
1年超	3,061	百万円																																							
計	3,519	百万円																																							
	(貸主側)																																								
	未経過リース料期末残高相当額																																								
	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>241</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,228</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,469</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	241	百万円	1年超	2,228	百万円	計	2,469	百万円																															
1年以内	241	百万円																																							
1年超	2,228	百万円																																							
計	2,469	百万円																																							
	(注) 上記はすべて転貸リース取引に係るものであります。																																								
	(注) 上記はすべて転貸リース取引に係るものであります。																																								

② 有価証券

前連結会計年度（平成17年2月28日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	2,000	1,990	△9
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,000	1,990	△9
合計		2,000	1,990	△9

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	637	1,343	705
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	637	1,343	705
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	133	113	△20
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	6,930	6,930	—
	小計	7,063	7,043	△20
合計		7,701	8,387	685

(注) 持分法適用関連会社の所有有価証券の時価評価に係る差額金等について、税効果相当額控除後の金額（8百万円）を連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含めて表示しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額に重要性がないため、記載を省略しております。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	478

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	2,000	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	2,000	—	—

当連結会計年度（平成18年2月28日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	3,000	2,968	△31
	(2) 社債	2,000	1,903	△96
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,000	4,871	△128
合計		5,000	4,871	△128

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	698	2,142	1,443
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	698	2,142	1,443
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	80	54	△25
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	8,853	8,853	—
	小計	8,934	8,908	△25
合計		9,633	11,050	1,417

(注) 持分法適用関連会社の所有有価証券の時価評価に係る差額金等について、税効果相当額控除後の金額（37百万円）を連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含めて表示しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額に重要性がないため、記載を省略しております。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	537

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	3,000	—	—
(2) 社債	1,000	1,000	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	1,000	4,000	—	—

③ デリバティブ取引

前連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）及び当連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社は、外貨建取引について、為替変動リスクを軽減する目的から、為替予約取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

為替予約取引は、外貨建取引金額の範囲以内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動による市場リスクを有しておりますが、契約不履行による信用リスクについては、契約先がいずれも信用度の高い金融機関であるため、ほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引は、社内規程に基づき経理財務部が実行、管理しております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度（パレット企業年金基金（旧セゾングループ厚生年金基金））、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年2月28日) (百万円)	当連結会計年度 (平成18年2月28日) (百万円)
(1) 退職給付債務	△12,900	△13,977
(2) 年金資産	5,484	6,894
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△7,415	△7,083
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	22	22
(5) 未認識数理計算上の差異	2,892	2,214
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	△4,500	△4,846

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2. 会計基準変更時差異の未処理額は、在外連結子会社にかかわるものであります。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) (百万円)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (注) 1、2	904	996
(2) 利息費用	320	264
(3) 期待運用収益	△3	△5
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	3	3
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	136	254
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	1,360	1,513

(注) 1. 出向社員受入会社が負担した退職給付費用を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

3. 厚生年金基金の代行部分について、厚生労働大臣から平成14年4月23日に将来分支給義務停止、平成15年10月1日に過去分返上の認可を受け、平成16年3月19日に最低責任準備金を返還しております。当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、将来分支給義務停止の認可の日において代行部分にかかる退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しており、過去分返上の認可及び最低責任準備金の返還による損益に与える影響はありません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(1) 割引率	主として2.0%	主として1.7%
(2) 期待運用収益率	主として0%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として15年	同左
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	在外連結子会社は15年であります。	同左

⑤ 税効果会計

	前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産 (流動)		
貸倒引当金繰入限度超過額	249	239
賞与引当金否認	425	427
一括償却資産損金算入限度超過額	38	40
店舗閉鎖損失計上否認	256	271
未払事業税	541	447
固定資産処分損否認	21	—
減損損失否認	140	166
システム入替損失否認	—	1,826
その他	331	193
繰延税金資産小計	2,005	3,613
評価性引当額	△34	△35
繰延税金資産合計	1,970	3,577
繰延税金負債 (流動)		
特別償却準備金	30	30
繰延税金負債合計	30	30
繰延税金資産 (流動) の純額	1,940	3,547
繰延税金資産 (固定)		
貸倒引当金繰入限度超過額	114	79
退職給付引当金繰入限度超過額	1,804	1,946
役員退職慰労引当金否認	159	212
一括償却資産損金算入限度超過額	17	22
投資有価証券評価損否認	38	77
ゴルフ会員権評価損否認	33	33
繰越欠損金	2,219	1,749
減損損失否認	1,139	1,422
その他	95	38
繰延税金資産小計	5,622	5,582
評価性引当額	△2,237	△1,764
繰延税金資産合計	3,385	3,817
繰延税金負債 (固定)		
特別償却準備金	61	31
在外連結子会社留保利益	273	464
その他有価証券評価差額金	270	572
繰延税金負債合計	604	1,067
繰延税金資産 (固定) の純額	2,780	2,749
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の 法人税等の負担率との間に重要な差 異があるときの、当該差異の原因と なった主要な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の 法人税等の負担率との間の差異が法定 実効税率の100分の5以下であるため、 記載を省略しております。	法定実効税率 40.69 % (調整) 住民税均等割 0.80 税額控除 △2.76 繰越欠損金 0.62 税率差異 △1.50 その他 △0.32 税効果会計適用後の 法人税等の負担率 <u>37.53</u>

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

	コンビニエンスストア事業 (百万円)	EC関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業総収入及び営業損益						
営業総収入						
(1) 外部顧客に対する 営業総収入	208,465	43,972	462	252,900	—	252,900
(2) セグメント間の内部 営業総収入又は振替高	61	5,243	2,388	7,693	(7,693)	—
計	208,527	49,216	2,850	260,594	(7,693)	252,900
営業費用	173,867	48,861	2,859	225,589	(3,557)	222,031
営業損益	34,659	355	△9	35,005	(4,136)	30,868
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	202,378	4,285	3,655	210,318	76,451	286,770
減価償却費	11,835	5	120	11,960	—	11,960
減損損失	3,130	—	95	3,226	—	3,226
資本的支出	26,537	3	81	26,623	—	26,623

当連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

	コンビニエンスストア事業 (百万円)	EC関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業総収入及び営業損益						
営業総収入						
(1) 外部顧客に対する 営業総収入	226,089	49,884	469	276,442	—	276,442
(2) セグメント間の内部 営業総収入又は振替高	70	5,364	1,860	7,295	(7,295)	—
計	226,159	55,249	2,329	283,738	(7,295)	276,442
営業費用	189,972	54,482	2,133	246,588	(2,807)	243,781
営業利益	36,187	766	196	37,149	(4,488)	32,661
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	220,207	4,754	7,191	232,153	81,967	314,120
減価償却費	11,214	2	94	11,311	—	11,311
減損損失	1,413	—	—	1,413	—	1,413
資本的支出	29,453	1	35	29,490	—	29,490

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ各社の事業内容を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

コンビニエンスストア事業…フランチャイズ方式によるコンビニエンスストア「ファミリーマート」の
チェーン展開及びエリアフランチャイズ方式によるチェーン展開

EC関連事業 …Webサイト等による通信販売、マルチメディア端末「Famiポート」
を通じたサービスの提供及び商品開発等

その他事業 …リース・レンタル及び不動産事業、クレジットカード事業、食品製造事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	4,124	4,489	当社の管理部門等に係る費用

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	80,305	85,861	当社での余資運用資金（現金及び預金、有価 証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等

5. 資本的支出には、有形固定資産及び無形固定資産に加え、敷金保証金に対する支出を含めております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業総収入及び営業損益						
営業総収入						
(1) 外部顧客に対する営業総収入	217,362	35,538	—	252,900	—	252,900
(2) セグメント間の内部営業総収入 又は振替高	440	28	—	468	(468)	—
計	217,802	35,566	—	253,369	(468)	252,900
営業費用	184,688	33,678	5	218,373	3,658	222,031
営業損益	33,114	1,888	△5	34,996	(4,127)	30,868
II 資産	173,771	32,769	99	206,640	80,130	286,770

当連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業総収入及び営業損益						
営業総収入						
(1) 外部顧客に対する営業総収入	233,826	42,555	61	276,442	—	276,442
(2) セグメント間の内部営業総収入 又は振替高	530	22	—	552	(552)	—
計	234,356	42,577	61	276,995	(552)	276,442
営業費用	199,158	40,317	362	239,838	3,942	243,781
営業損益	35,197	2,259	△300	37,156	(4,495)	32,661
II 資産	185,694	41,806	1,414	228,915	85,205	314,120

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア …台湾、タイ王国

その他の地域…アメリカ合衆国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	4,124	4,489	当社の管理部門等に係る費用

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	80,305	85,861	当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等

c. 海外営業総収入

前連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

	アジア
I 海外営業総収入（百万円）	35,944
II 連結営業総収入（百万円）	252,900
III 連結営業総収入に占める海外営業総収入の割合（%）	14.2

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…台湾、タイ王国、大韓民国、中華人民共和国

3. 海外営業総収入は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における営業総収入であります。

当連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外営業総収入（百万円）	42,882	61	42,944
II 連結営業総収入（百万円）	—	—	276,442
III 連結営業総収入に占める海外営業総収入の割合（%）	15.5	0.0	15.5

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア …台湾、タイ王国、大韓民国、中華人民共和国

その他の地域…アメリカ合衆国

3. 海外営業総収入は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における営業総収入であります。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社の 親会社	伊藤忠商事 ㈱	大阪府 大阪市	202,241	総合商社	(被所有) 31.03 (31.03)	なし	コンビニ エンスト ア事業 の商品供 給体制に 対する当 社へのア ドバイ ス・サ ポート等	資金の預 け入れ	20,109	—	—

(注) 1. 資金の預け入れの取引金額は、期中平均残高を記載しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の預け入れは、当社と伊藤忠商事㈱との間での消費寄託契約に基づくものであります。

利率については、市場金利を勘案して決定されております。

3. 議決権等の所有（被所有）割合の（ ）内は、間接所有で内数となっております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	遠藤 隆	—	—	当社監査役 弁護士	—	—	—	弁護士報酬	35	—	—

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 弁護士報酬については、日本弁護士連合会が定めていた従前の報酬等基準規程に準じて支払っております。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	ファミマク レジット㈱	東京都 豊島区	2,525	クレジット カード事業	33.34	兼務1人 出向1人	顧客に対 するクレ ジット決 済機能及 びポイン トサービ ス機能の 提供	資金の貸付	—	長期貸付金	2,000
								債務保証	2,058	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付利率については、市場金利を勘案して決定しております。

なお、資金の貸付については、その他の関係会社の親会社である伊藤忠商事㈱及び伊藤忠ファイナンス㈱が合計1,031百万円の債務保証を行っております。

2. 債務保証は同社の金融機関からの借入に対するものであり、受取保証料は市場金利等を勘案して決定しております。

当連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社の 親会社	伊藤忠商事 ㈱	大阪府 大阪市	202,241	総合商社	(被所有) 31.03 (31.03)	なし	コンビニ エンスト ア事業 の商品供 給体制に 対する当 社へのア ドバイ ス・サ ポート等	資金の預 け入れ	16,671	—	—

- (注) 1. 資金の預け入れの取引金額は、期中平均残高を記載しております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 資金の預け入れは、当社と伊藤忠商事㈱との間での消費寄託契約に基づくものであります。
 利率については、市場金利を勘案して決定されております。
 3. 議決権等の所有（被所有）割合の（ ）内は、間接所有で内数となっております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	遠藤 隆	—	—	当社監査役 弁護士	—	—	—	弁護士報酬 他	26	—	—

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 弁護士報酬については、日本弁護士連合会が定めていた従前の報酬等基準規程に準じて支払っております。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	ファミマク レジット㈱	東京都 豊島区	2,525	クレジット カード事業	33.34	兼務1人 出向1人	顧客に対 するクレ ジット決 済機能及 びポイン トサービ ス機能の 提供	資金の貸付	4,050	長期貸付金	6,050
								債務保証	3,795	—	—

- (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
 1. 資金の貸付利率については、市場金利を勘案して決定しております。
 なお、資金の貸付については、その他の関係会社の親会社である伊藤忠商事㈱が3,161百万円の債務保証を行っております。
 2. 債務保証は同社の金融機関からの借入に対するものであり、受取保証料は市場金利等を勘案して決定しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
—	(自己株式の処分) 当社は、株式会社良品計画との関係強化を目的として、平成18年3月23日開催の取締役会決議に基づき、平成18年4月10日、当社普通株式560,000株を総額1,991百万円で同社に譲渡いたしました。当該自己株式の譲渡による収入金は、全額同社株式の取得資金に充当いたします。

5. 最近の営業の状況

(1) 事業の種類別セグメントごとの営業総収入

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度（平成17年3月1日～平成18年2月28日）		
	営業総収入（百万円）	前期比（%）	構成比（%）
コンビニエンスストア事業	226,159	108.5	81.8
加盟店からの収入	138,615	104.4	50.1
その他の営業収入	16,180	114.3	5.9
売上高（直営店）	71,364	115.9	25.8
E C 関連事業	55,249	112.3	20.0
その他事業	2,329	81.7	0.8
消去	△7,295	94.8	△2.6
計	276,442	109.3	100.0

（注） 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) コンビニエンスストア事業に係るチェーン全店売上高

	当連結会計年度（平成17年3月1日～平成18年2月28日）					
	チェーン全店売上高 （百万円）		前期比（%）		構成比（%）	
ファスト・フード	43,137	(2,983)	125.6	(124.3)	3.7	(4.2)
食品	736,711	(42,582)	103.0	(106.7)	64.2	(59.7)
食品小計	779,848	(45,566)	104.0	(107.7)	67.9	(63.9)
非食品	282,075	(18,146)	104.5	(137.6)	24.6	(25.4)
サービス	42,289	(5,822)	91.8	(121.3)	3.7	(8.1)
E C	43,225	(1,828)	133.4	(144.3)	3.8	(2.6)
合計	1,147,439	(71,364)	104.5	(115.9)	100.0	(100.0)

（注） 1. 上記の金額は、当社及び連結子会社3社（Siam FamilyMart Co., Ltd.、全家便利商店股份有限公司、FAMIMA CORPORATION）のチェーン全店売上高の合算金額であります。なお、消費税等は含まれておりません。

2. () は、内数で直営店の売上高を表しております。

(3) コンビニエンスストア事業に係る店舗数

地域別		チェーン全店店舗数		
		前連結会計年度 (平成17年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成18年2月28日現在)	比較増減
	店		店	店
	岩手県	56 (1)	74 (－)	18 (△1)
	宮城県	176 (4)	184 (3)	8 (△1)
	秋田県	－ (－)	4 (－)	4 (－)
	山形県	92 (1)	90 (3)	△2 (2)
	福島県	136 (1)	135 (4)	△1 (3)
	茨城県	119 (6)	128 (9)	9 (3)
	栃木県	105 (9)	111 (9)	6 (－)
	群馬県	84 (5)	85 (5)	1 (－)
	埼玉県	346 (11)	362 (15)	16 (4)
	千葉県	240 (8)	252 (10)	12 (2)
	東京都	987 (63)	1,009 (71)	22 (8)
	神奈川県	500 (29)	505 (33)	5 (4)
	新潟県	－ (－)	8 (1)	8 (1)
	富山県	55 (2)	64 (2)	9 (－)
	石川県	58 (2)	61 (4)	3 (2)
	福井県	91 (6)	89 (5)	△2 (△1)
	山梨県	59 (5)	61 (3)	2 (△2)
	長野県	－ (－)	10 (1)	10 (1)
	岐阜県	83 (－)	88 (1)	5 (1)
	静岡県	199 (7)	208 (13)	9 (6)
	愛知県	422 (27)	430 (32)	8 (5)
	三重県	113 (6)	114 (8)	1 (2)
	滋賀県	98 (5)	105 (3)	7 (△2)
	京都府	140 (6)	143 (11)	3 (5)
	大阪府	612 (31)	622 (44)	10 (13)
	兵庫県	266 (8)	274 (9)	8 (1)
	奈良県	48 (3)	48 (3)	－ (－)
	和歌山県	60 (4)	62 (2)	2 (△2)
	鳥取県	5 (－)	13 (－)	8 (－)
	島根県	－ (－)	10 (－)	10 (－)
	岡山県	80 (2)	82 (4)	2 (2)
	広島県	113 (6)	132 (6)	19 (－)
	山口県	9 (－)	9 (－)	－ (－)
	徳島県	10 (1)	22 (－)	12 (△1)
	香川県	44 (2)	54 (2)	10 (－)
	愛媛県	23 (2)	47 (2)	24 (－)
	高知県	2 (1)	10 (1)	8 (－)
	福岡県	224 (9)	237 (8)	13 (△1)
	佐賀県	43 (2)	45 (1)	2 (△1)
	長崎県	144 (8)	139 (10)	△5 (2)
	熊本県	88 (－)	95 (2)	7 (2)
	大分県	64 (3)	63 (2)	△1 (△1)
(株)ファミリーマート・計		5,994 (286)	6,284 (342)	290 (56)

地域別	チェーン全店店舗数				
	前連結会計年度 (平成17年2月28日現在)		当連結会計年度 (平成18年2月28日現在)		比較増減
宮崎県	76	(4)	74	(5)	△2 (1)
鹿児島県	192	(18)	195	(28)	3 (10)
㈱南九州ファミリーマート・計	268	(22)	269	(33)	1 (11)
沖縄県	162	(10)	181	(9)	19 (△1)
㈱沖縄ファミリーマート・計	162	(10)	181	(9)	19 (△1)
国内エリアフランチャイザー合計	430	(32)	450	(42)	20 (10)
Siam FamilyMart Co.,Ltd. (タイ王国)	509	(465)	536	(497)	27 (32)
全家便利商店股份有限公司 (台湾)	1,701	(244)	1,869	(285)	168 (41)
FAMIMA CORPORATION (アメリカ合衆国)	—	(—)	3	(3)	3 (3)
BOKWANG FAMILYMART CO.,LTD. (大韓民国)	2,817	(96)	3,209	(120)	392 (24)
上海福満家便利有限公司 (中華人民共和国)	50	(47)	101	(93)	51 (46)
海外エリアフランチャイザー合計	5,077	(852)	5,718	(998)	641 (146)
ファミリーマートチェーン合計	11,501	(1,170)	12,452	(1,382)	951 (212)

(注) 1. チェーン全店店舗数欄 () 内の数字 (内数) は直営店の店舗数であります。

2. 直営店とは、当社又はエリアフランチャイザー各社が直接経営を行っている店舗のことであり、イ) 加盟店契約者及び当社又はエリアフランチャイザー各社従業員の教育・訓練・養成のための店舗、ロ) 営業用店舗を持たない加盟希望者へ経営委託店として貸与した店舗を含めております。なお、ロ) の店舗は逐次加盟店へ変更しております。

3. 加盟店とは、当社又はエリアフランチャイザー各社との「フランチャイズ契約」により運営されている店舗であります。